パブリックコメントの実施状況等について

令和2年1月27日あきた未来戦略課

第2回有識者会議で「第2期あきた未来総合戦略の策定作業を進めるに当たり、 関係諸団体や県民から意見を聴取していただきたい」旨のご意見をいただいたことを 踏まえ、次のとおりパブリックコメント等を実施した。

1 パブリックコメント(県民意見提出手続き)の実施状況について

- 令和元年12月20日(金)から令和2年1月20日(月)までの期間でパブリックコメントを実施し、県民からの意見を募集した。その結果は次のとおり。
 - (1) 意見の総数 41件
 - (2) 主な意見及びその概要

【基本目標1】産業振興による仕事づくり

- 秋田に帰るためのネックは仕事。企業が少なく、収入も低い。娯楽が少ないのは仕方 ないとして、もっと企業誘致に力を入れて欲しい。
- 事業承継にもっと力を入れて欲しい。「こういう業種・職種で後継者を探しています」 とPRすることで、秋田に移住してもらえる契機にもなるのではないか。
- 秋田にも仕事はたくさんあるが、都会とは賃金格差がある。自家用車の費用・冬場の 光熱費を考えれば、都会より生活費が大幅に下がると言い切れない。若者が学んだこと を生かし、対価にも納得して働けるような仕事を増やして欲しい。
- 県内の観光施設には「来たい人だけ来ればいい」という意識を持つところがある。外国人の受入れを好まないところもあり、意識改革が必要ではないか。
- 地方における外国人材の受入拡大に向け、中小企業が受入れに関し負担する諸経費に 支援するとともに、外国人労働者に対する日本語学習機会の充実が必要ではないか。

【基本目標2】新しい人の流れづくり

- 秋田に縁のない方に移住してもらうには、金銭的支援が必要。新築・リフォーム助成 1,000万円、妊婦健診・出産費用無料、高校卒業まで医療費・学費無料など、思い切った 取組が必要ではないか。
- 山村留学や首都圏高校生との交流は、関係人口増加につながるとともに、秋田の良さを見直すきっかけになると思うので、積極的に行って欲しい。
- 秋田は一人一人に目が届く教育ができており、子育てサポートも充実しているので、 ひとり親家庭でも暮らしやすいことをPRすれば、Aターンにつながるのではないか。

【基本目標3】結婚・出産・子育ての希望をかなえる社会づくり

● 女性・若者の活躍のために、紙おむつ費用の助成、延長保育料の助成、日曜日にも預けられる保育所の整備が必要。また、中堅職員の育休期間に代替要員を雇用する場合の、企業への人件費補助も必要。

● 県では不妊治療の助成をしていると思うが、不妊治療をしている方は「子どもが欲しい」と思っている方なので、ぜひサポートを続けて欲しい。

|【基本目標4】新たな時代に対応した地域づくり・人づくり|

● 子ども食堂は、運営体制を最初にしっかり確立できれば、子ども・その親だけでなく、 高齢者等も活躍し、集える場として運営していけるのではないか。秋田だからこそ、各 方面にメリットのある運営ができるのではないか。

2 関係団体等からの意見聴取について

- 令和元年12月下旬から令和2年1月下旬までの期間で、各部局が関連団体から意見聴取を実施した。主な意見の概要は次のとおり。
 - (1)意見の総数 40件
 - (2) 主な意見及びその概要

〔産業・経済関係団体〕

- 企業競争力の強化に当たっては、小規模事業者の付加価値向上や、人手不足解消等の支援が必要ではないか。
- 女性が活躍し続けられる職場づくりの推進に向け、「男性の家事・育児への参画、働き方改革に取り組む企業の支援充実」を盛り込む必要があるのではないか。
- 海外展開の推進に当たっては、小規模事業者に対し、海外取引を行っている企業との、販路拡大に向けたマッチング支援が必要ではないか。

〔観光関係団体〕

- クルーズ船の寄港回数の増加は良いことだが、県内各地域への経済波及効果が小さいという課題があり、多くの場所を周遊してもらえるような取組が必要ではないか。
- 県内宿泊施設の従業員不足は最重要課題であり、観光部局・産業部局が連携して、 官民を挙げた外国人材の積極的な活用を進めるべきではないか。
- 国際チャーター便の誘致・利用促進について、県内市町村・観光協会が一体となり、 取組を強力に進める必要があるのではないか。
- 観光客だけでなく、県民も使いやすい公共交通づくりが必要。また、宿泊施設が民間車両を活用し、有料で送迎できるような規制緩和が必要ではないか。

〔その他の団体〕

- 障害者が安心して生活できる環境づくりに向けては、就労先・賃金の確保等、就労 環境の整備が不可欠であり、こうした視点を盛り込んで欲しい。
- 児童虐待が年々増加する中、「子どもの貧困対策の強化」だけでなく、「子どもの人権尊重の啓発促進」も盛り込んでいく必要があるのではないか。